

(別冊)

事業報告書

平成27年度
(第6期事業年度)

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立研究開発法人

国立国際医療研究センター

国立研究開発法人国立国際医療研究センター 平成27年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

- 国立国際医療研究センターは、平成5年10月国立病院医療センターと国立療養所中野病院を統合し、国際医療協力の中心的役割を担う我が国4番目のナショナルセンターとして設立された国立国際医療センターを基盤にして、平成22年4月に独立行政法人となり、5年後の平成27年4月に研究開発成果の最大化を目的とする国立研究開発法人となりました。
- 当センターは、研究所、臨床研究センター、センター病院、国府台病院、国際医療協力局及び国立看護大学校の各部門からなり、加えて、研究所には肝炎・免疫研究センター及び糖尿病研究センターを、センター病院にはエイズ治療・研究開発センター、国際感染症センター及び救命救急センターを設置するなど、時代のニーズに即応しながら機能の拡充を図っております。
- このような機能を基盤に、感染症、肝炎・免疫疾患、糖尿病・代謝性疾患などに係る先駆的医療の研究開発と普及、基盤の広い総合医療を中心にした高度先駆的な医療の提供、質の高い医療従事者の養成などの人材育成、海外における技術協力などに係る国際医療協力などの使命、さらには、疾病構造の変化や新たな医療政策に対して総合的機能と高度専門的機能を有機的・効果的に活用したフレキシブルな対応を行うことも重要な使命とし、その達成を目指して自律的・効率的な運営に取り組んでおります。
- これらの使命の達成に向けて、主な取り組みとして次のとおり行いました。
 - ① 研究・臨床研究の推進
 - 平成27年4月より国立研究開発法人となり、これまでに実績を上げてきた新興・再興感染症及びエイズ等の感染症、糖尿病・代謝性疾患、肝炎・免疫疾患ならびに国際保健医療協力を重点分野とし、我が国のみならず国際保健の向上に寄与するため、発生機序の解明等の基礎研究から臨床への橋渡し研究、臨床研究を推進しております。治験、医師主導治験、特定臨床研究等をより一層活発に行うべく、これらを支援する臨床研究センターの機能の更なる充実を力を入れ、「研究開発」が当センターの特色のひとつとなるよう、取り組んでおります。
 - 平成28年度からはメディカルゲノムセンターも正式に発足することとなり、6つの国立高度医療研究センターで実施しているバイオバンク事業で集積された臨床情報とDNAを解析し、その結果を正しく解釈して患者さんに還元するゲノム医療を提供する役割を果たせるよう、取り組んでいきます。
 - ② 医療の提供
 - 当センターは、研究所、センター病院、国府台病院、臨床研究センター、国際医療協力局、国立看護大学校など多様な組織から構成されており、主要な診療科を網羅した総

合的な医療提供体制の下で、国際水準の医療を創出・展開し、チーム医療を前提とした全人的な高度専門・総合医療の実践に取り組んでおります。

■ 平成 32 (2020) 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックも念頭に入れ、外国人の患者さんにも一層受診して頂きやすく、併せて、医療の質と安全の面において国際水準を満たす病院を目指し、その一環として平成 27 年にはセンター病院に国際診療部を設置するとともに JMIP (外国人患者受入れ医療機関認証制度) を取得しました。今後は、JCI (国際的医療機能評価) 認証取得を目指し準備をしたいと思っております。

■ 国府台病院においては、平成 27 年 7 月オープンした新外来管理棟による診療機能・体制の充実強化に取り組むとともに、肝炎・免疫研究センターとの一層の連携強化に取り組んでおります。

■ さらに、優秀な看護師の確保を図り、質の高い看護の提供に向けた両病院の連携体制の構築に取り組んでおります。

③ 人材育成

■ 総合的医療を基盤とした高度専門的医療を担う質の高い医師人材育成を目指し、臨床研修では採用試験方法を抜本的に見直し、募集定員を 48→36 名に絞って少数精鋭教育を目指しています。また、専門研修においては、平成 29 年 4 月に開始される新専門医制度に適切に対応すべく、基幹施設となる診療科を中心に専門研修プログラムの一層の内容充実を図っています。

■ 国立看護大学校においては、高い臨床看護実践能力、臨床看護研究能力を備えた看護師の育成に取り組んでおり、平成 27 年 4 月に研究課程部看護学研究科後期課程 (博士課程相当) を開設しました。

④ 国際医療協力

■ 開発途上国への専門家派遣や研修生の受け入れなど国際医療協力を積極的に推進するとともに、国際保健医療協力の現状など積極的に情報発信をしました。また、新たに国際展開事業を実施するとともに海外での活動を強化するために、ミャンマー、インドネシア、ラオスと協力活動協定を締結しました。

さらに、NCGM 国際保健医療政策研究体制懇談会の提言を受け、グローバルヘルス政策研究センター設置に向けての準備を行いました。

■ また、検疫所との連携による黄熱病ワクチン接種、海外渡航者に対する保健医療の充実に取り組んでおります。

⑤ 運営基盤の確立

■ 平成 22 年度独立行政法人化以降、法人としての運営基盤を確実なものとするため、理事会や運営会議による意思決定などのガバナンスやコンプライアンスの充実強化に加え、新たに内部統制委員会を設置し、業務運営の効率化及び職員の意識改革に重点的に取り組み、経営基盤を確実とすべく事業の徹底的な効率化を図るなど種々の経営改善を強力に進め、自律的・効率的な経営に取り組んでおります。

▶ 当センターに求められる役割の達成を目指して、今後、その機能をさらに発揮していくために、開発医療を含む臨床研究の推進、プロジェクト研究等の推進、診療機能の拡充及び安定的な経営基盤の確立など、より一層の取り組みを行ってまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

国立研究開発法人国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」といいます。）に係る医療並びに医療に係る医療協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 一 感染症その他の疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- 三 医療に係る国際協力に関し、調査及び研究を行うこと。
- 四 感染症その他の疾患に係る医療及び医療に係る国際協力に関し、技術者の研修を行うこと。
- 五 前各号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 六 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。
- 七 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 22 年 4 月 独立行政法人に移行

平成 27 年 4 月 国立研究開発法人に移行

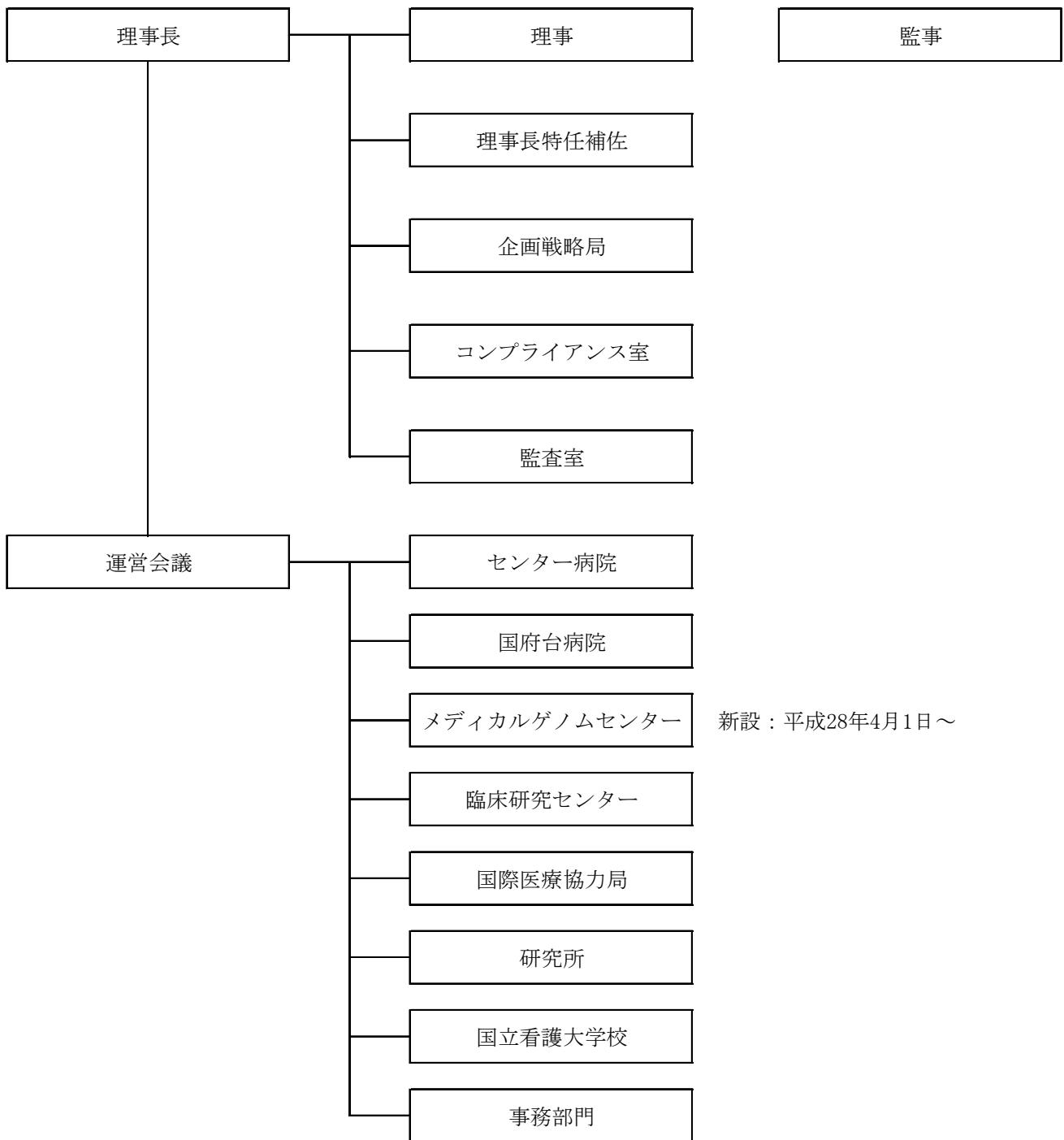
④ 設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律
(平成20年法律第93号)

⑤ 主務大臣

厚生労働大臣 (厚生労働省医政局医療経営支援課)

⑥ 組織図 (平成28年4月1日現在)



(2) 事務所所在地

研究所、病院、国際医療協力局、統括事務部

：東京都新宿区戸山 1-2-1-1

国府台病院、事務部：千葉県市川市国府台 1-7-1

国立看護大学校：東京都清瀬市梅園 1-2-1

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-------|--------|-------|-------|--------|
| 政府出資金 | 67,888 | 0 | 0 | 67,888 |
| 資本金合計 | 67,888 | 0 | 0 | 67,888 |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員の状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

| 職 | 氏名 | 任期 | 担当 | 経歴 |
|-------------|-------|---|--|---|
| 理事長 | 春日 雅人 | 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 3 月 31 日 | | 平成 22 年 4 月 (理事) 平成 24 年 4 月 (現職) |
| 理事 (常勤) | 清水 孝雄 | 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 | 研究・運 営・経営・ 法務・コン プライアンス 推進担当 | 平成 23 年 4 月 東京大学 理事・副学長 平成 25 年 4 月 (現職) |
| 理事 (非常勤) | 満屋 裕明 | 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 | 臨床研究担 当 | 平成 9 年 4 月 熊本大学大学院生命科学 研究部教授 平成 24 年 4 月 (現職) 平成 28 年 4 月 国立国際医療研究センタ ー臨床研究センター長 |
| 理事 (非常勤) | 村山 利栄 | 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 | 経営担当 | 平成 27 年 2 月 前ゴールドマン・サックス 証券株式会社 マネージング・ディレクター |

| | | | | |
|--------------|-------|---|------|---|
| | | | | 平成 26 年 4 月 (現職) |
| 理 事 (非常勤) | 中村 安秀 | 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 | 国際担当 | 平成 11 年 10 月 大阪大学大学院教授 平成 28 年 4 月 (現職) |
| 理 事 (非常勤) | 中谷比呂樹 | 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 | 国際担当 | 平成 27 年 6 月 慶応義塾大学特任教授 平成 28 年 4 月 (現職) |
| 監 事 (非常勤) | 水嶋 利夫 | 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 6 月 30 日 | — | 平成 20 年 8 月 元新日本有限責任監査法 人理事長 平成 22 年 4 月 (現職) |
| 監 事 (非常勤) | 石井 孝宜 | 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 6 月 30 日 | — | 平成 8 年 4 月 石井公認会計士事務所 公認会計士 平成 28 年 4 月 (現職) |

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 27 年度末現在 1,905 人（前期末比 43 人増加、2.3%増）であり、平均年齢は 36.9 歳（前期末 36.7 歳）となっております。このうち、国等からの出向者は 19 人、平成 28 年 3 月 31 日退職者は 180 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | 金 額 | 負 債 の 部 | 金 額 |
|----------|--------|-------------|--------|
| 流動資産 | 11,405 | 流動負債 | 7,678 |
| 現金及び預金 | 4,595 | 運営費交付金債務 | 281 |
| 医業未収金 | 5,550 | 一年以内返済長期借入金 | 1,085 |
| 棚卸資産 | 360 | 買掛金 | 1,917 |
| その他 | 900 | 未払金 | 2,738 |
| 固定資産 | 80,336 | 賞与引当金 | 1,031 |
| 有形固定資産 | 78,757 | その他 | 627 |
| 無形固定資産 | 458 | 固定負債 | 22,305 |
| 投資その他の資産 | 1,122 | 資産見返負債 | 2,429 |
| | | 長期借入金 | 19,623 |
| | | 引当金 | 195 |
| | | その他 | 58 |
| | | 負債合計 | 29,983 |
| | | 純資産の部 | 金額 |
| | | 政府出資金 | 67,888 |
| | | 資本剰余金 | 1,079 |
| | | 繰越欠損金 | △7,209 |
| | | 純資産合計 | 61,759 |
| 資産合計 | 91,742 | 負債純資産合計 | 91,742 |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

②損益計算書 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

| | 金 額 |
|----------|--------|
| 経常費用 (A) | 42,405 |
| 業務費 | 40,892 |
| 人件費 | 18,505 |
| 減価償却費 | 4,631 |
| その他 | 17,756 |
| 一般管理費 | 1,207 |
| 人件費 | 1,030 |
| 経費 | 133 |
| その他 | 44 |

| | |
|---------------|--------|
| 財務費用 | 258 |
| その他経常費用 | 47 |
| 経常収益 (B) | 40,531 |
| 運営費交付金収益等 | 5,301 |
| 自己収入等 | 35,016 |
| その他経常収益 | 214 |
| 臨時損益 (C) | △30 |
| 当期総損益 (B-A+C) | △1,904 |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|----------------------------|---------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | 2,204 |
| 人件費支出 | △19,380 |
| 運営費交付金収入等 | 5,780 |
| 自己収入等 | 33,068 |
| その他収入・支出 | △17,264 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | △4,931 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | 359 |
| IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C) | △2,368 |
| V 資金期首残高 (E) | 3,763 |
| VI 資金期末残高 (F=D+E) | 1,395 |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-------------------|---------|
| I 業務費用 | 8,411 |
| 損益計算上の費用 | 42,450 |
| (控除) 自己収入等 | △34,039 |
| (その他の行政サービス実施コスト) | |
| II 損益外減価償却相当額 | 649 |
| III 引当外退職給付増加見積額 | 1,077 |
| IV 機会費用 | 0 |
| V 行政サービス実施コスト | 10,137 |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

| | |
|-------------|--|
| 現金及び預金 | : 現金、預金 |
| 医業未収金 | : 医業収益に対する未収金 |
| 棚卸資産 | : 医薬品、診療材料、給食用材料等 |
| 有形固定資産 | : 土地、建物、医療用器械等 |
| 無形固定資産 | : ソフトウェア、電話加入権、特許権等 |
| 投資その他の資産 | : 破産更生債権等 |
| 運営費交付金債務 | : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高 |
| 一年以内返済長期借入金 | : 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来する分 |
| 買掛金 | : 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務 |
| 未払金 | : 買掛金以外の未払債務 |
| 賞与引当金 | : 支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に対する引当金 |
| 資産見返負債 | : 運営費交付金、寄附金、補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返負債戻入という収益に振替られる負債 |
| 長期借入金 | : 財政融資資金、銀行などからの借入金であって、当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの（一年以内返済長期借入金に該当するものを除く） |
| 引当金 | |
| （退職給付引当金） | : 将来支払われる役職員の退職給付に備えて設定される引当金 |
| （環境対策引当金） | : 将来支払われるサイクロトロン、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の処分に備えて設定される引当金 |
| 政府出資金 | : 政府による出資金 |
| 資本剰余金 | : 国から交付された施設費や補助金等を財源として取得した償却資産から、その資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額を控除した額 |
| 繰越欠損金 | : 欠損金の累計額 |

② 損益計算書

| | |
|-------|--|
| 業務費 | : 独立行政法人の業務に要した費用 |
| 人件費 | : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費 |
| 減価償却費 | : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費 |
| 経費 | : 消耗品費や水道光熱費等の経費 |
| 財務費用 | : 利息の支払に要する経費 |

| | |
|-----------|---|
| その他経常費用 | : 支払い手数料等 |
| 運営費交付金収益等 | : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益 |
| 自己収入等 | : 診療収入、受託研究収入等の収益 |
| その他経常収益 | : 土地建物貸与や宿舍貸与等の収益 |
| 臨時損益 | : 固定資産の除却損等 |

□ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー:

設備等資金の借入れ・返済や銀行預金の預入・引出等が該当

□ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用:

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト:

独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表（純資産の部）に記載されている）

引当外退職給付増加見積額:

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用:

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 42,405 百万円となり、前年度と比較して 2,776 百万円増(7.0%増)となっています。これは、前年度と比較して業務費が 2,618 百万円増(6.8%増)、一般管理費が 156 百万円増(14.8%増)、その他費用が 2 百万円増(0.7%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 40,531 百万円となり、前年度と比較して、2,208 百万円増(5.8%増)となっています。これは、前年度と比較して運営費交付金収益が 1,352 百万円減(20.3%減)、医業収益が 2,301 百万円増(7.8%増)、研究収益が 763 百万円増(73.0%増)、補助金等収益が 355 百万円増(2,037.6%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

経常損益に臨時損失として固定資産除却損 21 百万円等を計上した結果、平成 27 年度の当期総損失は 1,904 百万円となり、前年度と比較して 467 百万円減となっています。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 91,742 百万円となり、前年度末と比較して 3,532 百万円減(3.7%減)となっています。これは、前年度末と比較して有形固定資産が 3,151 百万円減(3.8%減)が主な要因です。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 29,983 百万円となり、前年度末と比較して 979 百万円減(3.2%減)となっています。これは、前年度末と比較して未払金が 2,235 百万円減(44.9%減)、長期借入金が 815 百万円増(4.3%増)が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2,204 百万円の収入となり、前年度と比較して 60 百万円の減(2.7%減)となっています。これは、前年度と比較して医業収入が 1,583 百万円増(5.4%増)、運営費交付金収入が 584 百万円減(9.2%)、人件費支出が 348 百万円増(1.8%増)、材料費支出が 961 百万円増(10.3%)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 4,931 百万円の支出となり、前年度と比較して 366 百万円の支出増(8.0%増)となっています。これは、前年度と比較して定期預金の預入による支出が 5,000 百万円増(98.0%増)、定期預金の戻入による収入が 2,500 百万円増(39.7%増)、有形固定資産の取得による支出が 1,095 百万円減(20.0%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 359 百万円の収入となり、前年度と比較して 210 百万円の収入減(36.8%減)となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が 500 百万円減(20.8%減)、リース債務償還による支出が 260 百万円減(37.2%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 経 常 費 用 | 34,319 | 36,148 | 37,511 | 39,629 | 42,405 |
| 経 常 収 益 | 32,472 | 35,165 | 38,166 | 38,323 | 40,531 |
| 当 期 総 利 益 (△ 損 失) | △ 1,932 | △ 1,666 | 481 | △ 1,437 | △ 1,904 |
| 資 産 | 98,785 | 94,077 | 96,253 | 95,274 | 91,742 |
| 負 債 | 31,298 | 28,522 | 30,812 | 30,962 | 29,983 |
| 繰 越 欠 損 金 | △ 2,683 | △ 4,349 | △ 3,868 | △ 5,304 | △ 7,209 |
| 業 務 活 動 によるキャッシュ・フロー | 2,235 | 3,665 | 6,025 | 2,264 | 2,204 |
| 投 資 活 動 によるキャッシュ・フロー | △ 1,953 | △ 4,948 | △ 5,030 | △ 4,565 | △ 4,931 |
| 財 務 活 動 によるキャッシュ・フロー | △ 592 | △ 1,200 | △ 155 | 569 | 359 |
| 資 金 期 末 残 高 | 7,139 | 4,656 | 5,496 | 3,763 | 1,395 |

(注1) 当法人は平成22年4月1日に発足しました。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

平成27年度の事業損益は△1,874百万円となり、前年度と比較して567百万円減(43.4%減)となっております。これは、業務収益が3,074百万円増(10.0%増)、運営費交付金収益が1,352百万円減(20.3%減)、経常費用が2,775百万円増(7.0%増)となったことが主な要因です。

このうち、教育研修事業は、質の高い医師の育成を目指した初期段階から継続的な研修の実施や総合的な医療を基盤とした高度先駆的な医療を実践できる人材育成が重要な使命であり、達成に向けた研修にかかる人件費の負担により当年度も赤字を計上しております。(2頁「③人材育成」参照)

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-------------------|---------|--------|--------|---------|---------|
| 研 究 事 業 | △ 54 | △ 22 | 0 | 21 | 33 |
| 臨 床 研 究 事 業 | △ 206 | 26 | △ 117 | △ 140 | △ 160 |
| 診 療 事 業 | △ 458 | 218 | 1,187 | 5 | △ 267 |
| 教 育 研 修 事 業 | △ 688 | △ 877 | △ 682 | △ 824 | △ 931 |
| 情 報 発 信 事 業 | △ 28 | △ 59 | △ 127 | △ 75 | △ 26 |
| 国 際 協 力 事 業 | △ 10 | △ 9 | △ 14 | △ 6 | △ 16 |
| 国 立 看 護 大 学 校 事 業 | 27 | 57 | △ 7 | △ 2 | △ 8 |
| 法 人 共 通 | △ 430 | △ 317 | 415 | △ 284 | △ 498 |
| 合 計 | △ 1,847 | △ 984 | 655 | △ 1,307 | △ 1,874 |

(注1) 平成27年度より、教育研修事業の業務費のうち初期臨床研修医を除く非常勤医師の人件費については、業務割合に応じて診療事業及び教育研修事業にそれぞれ計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

平成27年度の総資産は91,742百万円となり、前年度と比較して3,532百万円減(3.7%減)となっております。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 研 究 事 業 | 3,574 | 3,918 | 4,479 | 4,510 | 4,033 |
| 臨 床 研 究 事 業 | 868 | 1,549 | 1,511 | 2,668 | 2,539 |
| 診 療 事 業 | 75,387 | 73,563 | 75,337 | 76,025 | 74,197 |
| 教 育 研 修 事 業 | 1,379 | 1,599 | 1,364 | 1,647 | 1,545 |
| 情 報 発 信 事 業 | 176 | 160 | 118 | 160 | 155 |
| 国 際 協 力 事 業 | 165 | 157 | 148 | 139 | 452 |
| 国 立 看 護 大 学 校 事 業 | 4,076 | 3,860 | 3,585 | 3,334 | 3,090 |
| 法 人 共 通 | 13,160 | 9,272 | 9,712 | 6,791 | 5,731 |
| 合 計 | 98,785 | 94,077 | 96,253 | 95,274 | 91,742 |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成27年度の行政サービス実施コストは10,137百万円となり、前年度と比較して408百万円減(3.9%減)となっております。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 業 務 費 用 | 8,814 | 9,061 | 7,041 | 8,982 | 8,411 |
| うち損益計算書上の費用 | 34,412 | 36,833 | 37,689 | 39,761 | 42,450 |
| うち自己収入 | △ 25,598 | △ 27,773 | △ 30,648 | △ 30,779 | △ 34,039 |
| 損 益 外 減 価 償 却 費 累 計 額 | 704 | 778 | 794 | 797 | 649 |
| 損 益 外 減 損 損 失 相 当 額 | 94 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 損 益 外 除 却 差 額 相 当 額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 引 当 外 退 職 給 付 増 加 見 積 額 | 74 | △ 1,036 | △ 410 | 487 | 1,077 |
| 機 会 費 用 | 695 | 392 | 445 | 278 | 0 |
| 行 政 サ ー ビ ス 実 施 コ ス ト | 10,381 | 9,202 | 7,871 | 10,545 | 10,137 |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 外来管理治療棟整備に伴う外構工事 (取得価格 235 百万円) (国府台)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 第2外来棟等改修整備工事 (戸山)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

・特になし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成23年度 | | | 平成24年度 | | | 平成25年度 | | | 平成26年度 | | | 平成27年度 | | |
|----------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|
| | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 予算額 | 決算額 | 差 額 |
| 取 入 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 7,514 | 7,514 | 0 | 7,135 | 7,135 | 0 | 6,914 | 6,914 | 0 | 6,317 | 6,317 | 0 | 5,732 | 5,732 | 0 |
| 施設整備費補助金 | 1,004 | 78 | △ 926 | 1,278 | 67 | △ 1,211 | 367 | 896 | 529 | 841 | 0 | △ 841 | 646 | 912 | 266 |
| 長期貸付金等 | 2,500 | 700 | △ 1,800 | 900 | 600 | △ 300 | 3,300 | 1,800 | △ 1,500 | 4,700 | 2,400 | △ 2,300 | 1,900 | 1,900 | 0 |
| 業務収入 | 26,300 | 25,120 | △ 1,181 | 27,991 | 29,209 | 1,218 | 32,353 | 31,967 | △ 386 | 30,907 | 30,667 | △ 240 | 32,569 | 33,115 | 545 |
| その他収入 | 7,772 | 7,642 | △ 130 | 6,122 | 6,125 | 3 | 4,728 | 4,756 | 28 | 3,939 | 6,536 | 2,597 | 2,669 | 9,030 | 6,361 |
| 計 | 45,090 | 41,054 | △ 4,037 | 43,425 | 43,135 | △ 290 | 47,661 | 46,333 | △ 1,328 | 46,704 | 45,919 | △ 784 | 43,517 | 50,690 | 7,173 |
| 支 出 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 30,974 | 30,054 | △ 919 | 33,046 | 32,525 | △ 521 | 33,734 | 32,746 | △ 988 | 33,930 | 34,695 | 765 | 35,213 | 36,615 | 1,403 |
| 施設整備費 | 8,256 | 3,627 | △ 4,629 | 5,777 | 6,302 | 524 | 8,209 | 6,326 | △ 1,883 | 8,747 | 5,755 | △ 2,992 | 5,336 | 4,544 | △ 792 |
| 借入金償還 | 615 | 615 | 0 | 986 | 986 | 0 | 1,099 | 1,099 | 0 | 1,132 | 1,132 | 0 | 1,102 | 1,102 | 0 |
| 支払利息 | 282 | 283 | 0 | 277 | 278 | 0 | 265 | 266 | 1 | 257 | 258 | 1 | 262 | 258 | △ 4 |
| その他支出 | 762 | 6,785 | 6,023 | 806 | 5,528 | 4,722 | 810 | 5,056 | 4,246 | 699 | 5,812 | 5,113 | 465 | 10,539 | 10,073 |
| 計 | 40,888 | 41,363 | 475 | 40,893 | 45,619 | 4,725 | 44,119 | 45,493 | 1,374 | 44,765 | 47,652 | 2,887 | 42,378 | 53,058 | 10,680 |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費（人件費、公租公課を除く。）を、前中期目標期間の最終年度に比して、15%以上削減することを目標としています。この目標を達成するため、平成27年度においては、職員へコスト意識の更なる徹底を図り、無駄遣いを排除し経費削減を図ることを目指した業務運営に取り組み、資源ゴミの分別徹底によるリサイクルの推進等、経費節減に取り組んだ結果、前年度と比較し6.2%(7百万円)の節減となっています。さらに、次年度に向けた取り組みとして、諸会議におけるペーパーレス化の推進を決定するなど業務の見直しを図っております。

(単位：百万円)

| 区 分 | 前中期目標期間終了年度 | | 当中長期目標期間 | |
|-----------|-------------|--------|----------|-------|
| | 金 額 | 比 率 | 平成27年度 | |
| | | | 金 額 | 比 率 |
| 一 般 管 理 費 | 113 | 100.0% | 106 | 93.8% |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は40,531百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,301百万円（収益の13.1%）、補助金等収益373百万円（0.9%）、診療報酬等の業務収益33,808百万円（83.4%）、その他経常収益214百万円（0.5%）となります。

(2) 財務情報及び業務実績の説明 (12 頁「②セグメント事業損益の経年比較・分析」参照)

ア 研究事業

研究事業は、感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,154 百万円、その他 357 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 1,478 百万円となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験等を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,692 百万円、研究収益 1,611 百万円、寄付金収益等 312 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 3,775 百万円となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 31,652 百万円、運営費交付金 117 百万円、補助金等収益 46 百万円、寄附金収益等 234 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 32,044 百万円、財務費用等 273 百万円となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 591 百万円、研修収益等 98 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 1,620 百万円となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 144 百万円、その他収益等 32 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 202 百万円となっています。

カ 国際協力事業

国際協力事業は、海外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並び

に技術者の研修を行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 554 百万円、財源措置予定額収益 321 百万円、研修収益等 25 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 916 百万円となっています。

キ 国立看護大学校事業

国立看護大学校事業は、国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 553 百万円、教育収益等 298 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 859 百万円となっています。

6. 事業等のまとめごとの予算・決算の概況

| 区 分 | 研究事業 | | | | 臨床研究事業 | | | | 診療事業 | | | | 教育研修事業 | | | | 情報発信事業 | | | |
|----------|-------|--------|-------|--------------------------|--------|-------|------|-------------------------------|--------|--------|-------|---------------------------|--------|-------|-------|-----------------|--------|-----|------|---------------|
| | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 |
| 取 入 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 1,107 | 1,157 | 50 | | 2,040 | 1,992 | △ 48 | | 117 | 117 | 0 | | 591 | 591 | 0 | | 145 | 144 | △ 1 | |
| 施設整備費補助金 | 363 | 363 | 0 | | 283 | 549 | 266 | 施設整備費補助金が年度を繰越しての入金となったことによる。 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 長期貸付金等 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 1,900 | 1,900 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 業務収入 | 222 | 39,113 | △ 183 | 設備整備費補助金が未収金となっていることによる。 | 1,162 | 1,664 | 502 | 研究収入が増加したことによる。 | 30,790 | 30,881 | 91 | | 39 | 42 | 3 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他収入 | 3 | 2 | △ 1 | 宿舍収入が減少したことによる。 | 0 | 1 | 1 | 計画外の収入が増加したことによる。 | 52 | 80 | 28 | 工事に伴う補償金の収入による。 | 28 | 25 | △ 3 | 宿舍収入が減少したことによる。 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 1,694 | 1,561 | △ 134 | | 3,485 | 4,205 | 720 | | 32,859 | 32,978 | 119 | | 658 | 658 | 0 | | 146 | 145 | 0 | |
| 支 出 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 1,267 | 1,119 | △ 148 | | 2,907 | 3,208 | 301 | 経費が増加したことによる。 | 25,784 | 27,584 | 1,800 | 人件費が増加したことによる。 | 2,437 | 1,603 | △ 834 | 人件費が減少したことによる。 | 255 | 210 | △ 45 | 経費が減少したことによる。 |
| 施設整備費 | 547 | 623 | 76 | 計画外の固定資産を購入したことによる。 | 641 | 674 | 33 | 計画外の固定資産を購入したことによる。 | 4,143 | 3,233 | △ 910 | 固定資産が年度を繰越しての支払となったことによる。 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 借入金償還 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 1,102 | 1,102 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 262 | 258 | △ 4 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他支出 | 0 | 0 | 0 | | 9 | 6 | △ 3 | | 427 | 402 | △ 25 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 1,814 | 1,743 | △ 71 | | 3,557 | 3,888 | 331 | | 31,718 | 32,580 | 862 | | 2,437 | 1,603 | △ 834 | | 255 | 210 | △ 45 | |

| 区 分 | 国際協力事業 | | | | 国立看護大学校事業 | | | | 法人共通 | | | | 合計 | | | |
|----------|--------|-----|------|-----------------------|-----------|-----|-----|---------------------|-------|--------|--------|-----------------------|--------|--------|--------|-----|
| | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 |
| 取 入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 554 | 554 | 0 | | 560 | 560 | 0 | | 618 | 618 | 0 | | 5,732 | 5,732 | 0 | |
| 施設整備費補助金 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 646 | 912 | 266 | |
| 長期貸付金等 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 1,900 | 1,900 | 0 | |
| 業務収入 | 70 | 20 | △ 50 | 計画していた業務収入が減少したことによる。 | 287 | 295 | 8 | | 0 | 175 | 175 | 間接経費収入が増加したことによる。 | 32,569 | 33,115 | 545 | |
| その他収入 | 1 | 5 | 4 | 謝金収入が増加したことによる。 | 3 | 6 | 3 | 施設使用料収入が増加したことによる。 | 2,582 | 8,910 | 6,328 | 定期預金戻入等により増加したことによる。 | 2,669 | 9,030 | 6,361 | |
| 計 | 625 | 579 | △ 46 | | 850 | 861 | 11 | | 3,200 | 9,703 | 6,503 | | 43,517 | 50,690 | 7,173 | |
| 支 出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 630 | 925 | 295 | 経費が増加したことによる。 | 818 | 829 | 11 | | 1,114 | 1,138 | 24 | | 35,213 | 36,615 | 1,403 | |
| 施設整備費 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 7 | 7 | 計画外の固定資産を購入したことによる。 | 5 | 6 | 1 | | 5,336 | 4,544 | △ 792 | |
| 借入金償還 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 1,102 | 1,102 | 0 | |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 262 | 258 | △ 4 | |
| その他支出 | 0 | 0 | 0 | | 29 | 29 | 0 | | 1 | 10,101 | 10,100 | 定期預金の預入等により増加したことによる。 | 465 | 10,539 | 10,073 | |
| 計 | 630 | 925 | 295 | | 847 | 865 | 18 | | 1,120 | 11,245 | 10,125 | | 42,378 | 53,058 | 10,680 | |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

以上